

平成 30 年度「IoT/BD/AI 時代に向けたデジュール及びフォーラム標準に関する標準化動向調査」調査者の募集

2018 年 4 月 10 日

一般社団法人情報通信技術委員会（TTC）

1. 募集の背景

総務省では平成 30 年度に「デジュール及びフォーラム標準に関する標準化活動の強化に資する調査等」を実施することとし、調査請負者の募集を行いました。一般社団法人情報通信技術委員会（以下「TTC」という。）はこの調査を総務省より受託したので、受託調査の一環として標準化の動向調査を行う者（以下「調査者」という。）の募集を行うものです。

[（総務省報道資料）](#)
[国際標準化機関・団体の動向調査に携わる調査者の募集開始](#)

（参考）平成 29 年度取組に関連するセミナー・報告会
2018 年 3 月 12 日 [国際競争力強化のための標準化戦略セミナー](#)
2018 年 1 月 18 日 [標準化人材育成セミナー 第 2 回「グローバルビジネスにおけるデジュール・フォーラム標準化機関の活用」](#)
2017 年 10 月 2 日 [標準化人材育成セミナー「グローバルビジネスにおけるデジュール・フォーラム標準化機関の活用」](#)

2. 募集内容

(1) 調査者の募集を行う標準化テーマ等

平成 30 年度の標準化の動向調査を行う調査者を募集します。募集する標準化テーマ、標準化機関・団体は、別紙 1 に含まれる技術分野や標準化機関・団体とします。

(2) 対象者

国際標準化活動への参加を通して技術展開を継続的に図る意図を有する方のうち、表に記載する条件を満たす方が動向調査を行う会合等の参加者となる場合を対象とし、提案を募集します。

- ・提案者は、大学、研究機関、ならびに中小企業を含む企業等に属する個人または研究室等グループとします。
- ・国際標準化活動および動向調査を実施する上で支援を必要とする方を対象とさせていただきます。他機関からの助成等の支援対象となっている場合は対象外とします。

調査者区分	活動目的	調査者の想定イメージ
A	標準化の主導権・プレゼンスの維持	国際標準化機関・団体やその下部研究委員会等において議長・副議長等の役職者を務める者、または標準化を主導する役割を担う者
B	継続的な標準化活動維持、効率的な動向調査	国際標準化機関・団体やその下部研究委員会等における国際標準化の経験が深く、豊富な人脈を有する者
C	長期的な国際標準化人材の育成	国際標準化に関心を有する若者

(3) 支援内容

- ・調査報告書作成費、および調査に係る費用または費用の一部を支援します。
-調査対象標準化機関・団体にて実施される会合参加などに関わる直接的費用
- ・支給額については、特に上限を設けませんが、1 件当たり概ね 100～150 万円程度（平成 30 年度の活動期間内）を上限の目安とお考えください。必要がある場合は、上限を越える支給要望額を提案頂いても結構です。
- ・支援する動向調査項目と費用については、選定にあたり確認、精査させていただきます。支援の必要性が低いと判断される場合は、支援額を減額することがあります。
- ・渡航費、滞在費等の算出にあたっては総務省旅費規程を参照願います。同規程の基本的な事項については別紙 3 をご覧ください。

(参考) 動向調査項目と費用のモデルケース(費用内訳および算出根拠等については提案書に記載していただきます)

調査活動項目および参加者	概算費用および算出根拠	金額
〇〇フォーラム第〇回〇〇会合 ・〇〇国〇〇市、〇月〇日～〇日、5日間 ・参加者氏名:〇〇 〇〇	・渡航費:240,000円 ・滞在費等:720ユーロ(90,000円) ・参加費等:100ユーロ(12,500円)	342,500円
〇〇フォーラム第〇回〇〇会合 ・〇〇国〇〇市、〇月〇日～〇日、5日間 ・参加者氏名:〇〇 〇〇	・渡航費:240,000円 ・滞在費等:720ユーロ(90,000円) ・参加費等:100ユーロ(12,500円)	342,500円
〇〇フォーラム第〇回〇〇会合 ・〇〇国〇〇市、〇月〇日～〇日、5日間 ・参加者氏名:〇〇 〇〇	・渡航費:240,000円 ・滞在費等:720ユーロ(90,000円) ・参加費等:100ユーロ(12,500円)	342,500円
調査報告書作成費	・〇〇〇〇(報告書作成者氏名) 39,040円(准教授相当)×5人日	195,200円
小計		1,222,700円
間接的費用	<input checked="" type="checkbox"/> 必要(大学)(一律合計の10%) <input type="checkbox"/> 不要(大学)、対象外(大学以外)	(一律小計の10%)
合計		1,344,970円

その他、

- ・TTCが開催を予定している標準化人材育成セミナーにご参加頂けます。
- ・イノベーション推進委員会(別紙2参照)が調査者から報告を聞く際に、他の調査者の報告を聞くことができます。
- ・調査結果につきましては、総務省への報告作成に活用します。調査結果の報告や報告書等(ソフトウェアを含む)の著作権等は総務省に帰属することとなります。

(4) 調査者に実施いただくこと、調査の際の留意点

調査者として選定された提案者と動向調査項目、支援内容と支給額の調整を行った上で、動向調査活動に関する業務委託契約を提案者の所属先と締結します。調査者には契約に基づいて調査活動を行い、調査結果をまとめた報告(報告書(20ページ程度)および発表用資料)を作成していただきます。また、調査にあたっては、可能な限り、標準化会合の参加者等とコミュニケーションをとり、会合参加者等の動向等も調査してください。

TTCのイノベーション推進委員会に報告いただく他、必要に応じ報告会等で発表していただきます。なお、報告書に関しては、以下の点を盛り込んで作成してください。

- 調査した標準化機関・団体における標準化動向(可能な範囲で、会合参加者(企業名)や参加者の標準化の目的・主張等を含めてください。)
- 活動成果、活動を通して得られた各種知見
- 今後の国際標準化に向けた見通し、提言等

3. 調査者の選定方法

イノベーション推進委員会の助言に基づき、TTCが選定します。選定に当たっては、次の点を考慮します。

(1) 調査対象テーマ

- ①別紙1に示す標準化動向調査対象の技術分野等との整合性
- ②提案標準化機関・団体を調査する必要性、調査分野の将来的な市場の成長性、標準化人材育成の必要性
- ③我が国または調査者の潜在的な技術的優位性、国際競争力強化への貢献可能性

(2) 調査方法について

- ①調査対象となる標準化機関・団体への参画の度合い(情報収集/提案予定/将来提案予定等)
- ②調査者の適性、調査実施の確実性
- ③支援の必要性、見込まれる調査費用の妥当性

4. 応募（提案）方法について

(1) 添付の提案書テンプレートの記載項目に基づき、提案書の作成・提出をお願いします。
提案書はWord形式で、提案内容の詳細や補足するための添付資料はTTCにおいて閲覧可能な形式(PDF、PPT、Word、Excel ファイル等) で提出してください。

(2) 募集期間

2018年4月10日(火)～2018年5月9日(水) 17:00

(3) 提出先

一般社団法人 情報通信技術委員会 (TTC) 「IoT/BD/AI 時代に向けたデジュール及びフォーラム標準に関する標準化動向調査」公募担当 (以下のメールアドレス) までご送付ください。また、ご不明な点についてもお問合せ下さい。

koubo@ttc.or.jp

5. 公募および調査活動に関するスケジュール

・現時点で予定しているスケジュールは以下の通りとなります。

項目	日程 (予定)
提案書の募集締切	5月9日(水) 17:00
提案書の内容確認	提案書受領後～5月11日(金)
調査者の決定	5月14日(月)
採用通知	5月15日(火)
調査委託契約の調整および締結	5月下旬(目標)
調査活動の契約期間	契約締結日(5月下旬頃を想定)～2019年3月29日(予定)
調査報告書および精算書類提出	2019年2月末(予定、3月に活動がある場合は別途調整)
イノベーション推進委員会への報告	別途調整(2019年2月下旬または3月上旬を予定)
報告会でのご講演等	別途調整
調査費用の支援(支払い)手続き	2019年3月(※)

(※) 調査費用についての支援(支払い)は、原則年度末に精算することとします。事情により支払い時期にご要望がある場合は、提案書に記載して下さい。調査費用の支援(支払い)手続きにおいて、領収書、搭乗券の半券(搭乗確認ができるもの)や航空券の残券(Eチケットのプリントアウト等)、等の証拠書類の提示をお願いいたします。

6. お問合せ先

一般社団法人 情報通信技術委員会 (TTC)

「IoT/BD/AI 時代に向けたデジュール及びフォーラム標準に関する標準化動向調査」公募担当
斧原 晃一

koubo@ttc.or.jp

03-3432-1551

(別紙 1)

標準化動向調査対象の技術分野および標準化機関・団体

重点領域	技術分野	標準化機関・団体 (上段:デジュール標準化機関、 下段:フォーラム標準化機関・団体)
統合 ICT 基盤領域 (膨大な「モノ」を 確実につなぐ共通基盤 技術の標準化)	①物理ネットワーク層 <input type="checkbox"/> 光ネットワーク <input type="checkbox"/> 無線アクセス	ITU-T SG15 IEEE, 3GPP, NGMN, LoRa, MulteFire Alliance, ZigBee, BBF, MEF, MoCA, FSAN, Home Grid Forum, HPA, WiFi Alliance, Z-wave Alliance, EnOcean Alliance, Bluetooth SIG
	②共通プラットフォーム・マネジメント層 <input type="checkbox"/> 共通プラットフォーム <input type="checkbox"/> ネットワークソフト化 <input type="checkbox"/> セキュリティ・プライバシー <input type="checkbox"/> AI/ML	ITU-T FG-ML5G, FG-DPM, FG-DLT, FG-DFC, SG13, SG16, SG17, ETSI ISG-ENI, ISG-ZSM W3C, IETF, IEEE, oneM2M, TMForum, OMG, OASIS, IIC, OCF, OSGi, THREAD, DMTF, TIP, TOG, OpenID, 3GPP, OMG, ONF, OIF, OPNFV, FIDO, Kantara, Open ADR, Ethernet Alliance, OpenFog, Open Compute Project, Scorpio Project
サービス/ビジネス領域 (共通基盤技術をベースに新ビジネス・サービスを創出するための標準化)	①固定系 IoT <input type="checkbox"/> スマートホーム <input type="checkbox"/> スマートシティ	ITU-T FG-DPM, SG20 W3C, IETF, IEEE, JSCA, OASIS, ECHONET, OpenADR, FIWARE, Hypercat, IIC, OGF, Wi-SUN Alliance, TMForum, WiFi Alliance, Z-wave Alliance, EnOcean Alliance, Bluetooth SIG
	②移動系 IoT <input type="checkbox"/> コネクテッド・カー <input type="checkbox"/> スマートファクトリー	ITU-T SG16 W3C, IETF, IEEE, ITS Forum, OPEN Alliance SIG, PCHA, 5GAA, 5G PPP, AECC
	③映像系・コンテンツ系 IoT <input type="checkbox"/> デジタルサイネージ <input type="checkbox"/> スマートテレビ	ITU-T SG16 W3C, AOM, HbbTV

注：標準化活動の高い流動性を考慮し、上記の重点領域、技術分野、標準化機関・団体に含まれていない領域、技術分野、標準化機関・団体であっても、イノベーション推進委員会が重点的に調査する必要があると認めた場合は、調査対象となることがある。

(別紙2)

TTC イノベーション推進委員会委員一覧

氏名	所属
江崎 浩	東京大学大学院情報理工学系研究科 教授
越塚 登	東京大学大学院情報学環 教授
齊藤 忠夫	東京大学 名誉教授 ICT-ISAC 理事長
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター長/教授
瀬社家 光	TTC 標準化会議 議長
丹 康雄	北陸先端科学技術大学院大学 学長補佐/セキュリティ・ネットワーク 領域長/教授
富田 二三彦	情報通信研究機構 理事
中村 修	慶應義塾大学環境情報学部 教授
守倉 正博	京都大学大学院情報学研究科 教授

(別紙 3)

総務省旅費規程の基本的事項について

総務省における委託業務契約関係書類は、Web サイトに掲載されています。「平成 30 年度委託契約関係書類」となります。なお、「[平成 29 年度委託契約関係書類](#)」を参考に応募提案のご検討にご活用ください。旅費に関する規程は、[平成 29 年度 委託契約経理解説](#)の「Ⅲ－1 旅費」(P58～P64)となります。

提案書に記載にあたっての注意事項

以下の記載項目、記載内容や留意事項に従った提案書を Word にて作成すること。なお、添付資料のファイル形式は PDF、PPT、Word、Excel ファイル等 TTC において閲覧可能な形式でお願いします。提案書は全体で 3 枚ページ程度とし、簡潔な記載をお願いします。関連資料がありましたら添付してください。

1. タイトル

(調査対象テーマ名 (30 字程度))

2. 調査活動の概要

(調査対象テーマ、調査対象標準化機関・団体の動向調査の目的と主旨を簡潔に記載 (200 字程度))

3. 技術分野

(以下の領域に属する標準化テーマから関連する分野をチェック (✓) (複数記載可)。なお、標準化活動の高い流動性を考慮し、上記の重点領域、技術分野、標準化機関・団体に含まれていない領域、技術分野、標準化機関・団体であっても、イノベーション推進委員会が重点的に調査する必要があると認めた場合は、調査対象としますので、□その他をチェックしご提案ください。)

統合 ICT 基盤領域 (膨大な「モノ」を確実につなぐ共通基盤技術の標準化)	①物理ネットワーク層 <input type="checkbox"/> 光ネットワーク <input type="checkbox"/> 無線アクセス <input type="checkbox"/> その他 () ②共通プラットフォーム・マネジメント層 <input type="checkbox"/> 共通プラットフォーム <input type="checkbox"/> ネットワークソフト化 <input type="checkbox"/> セキュリティ・プライバシー <input type="checkbox"/> AI/ML (人工知能/機械学習) <input type="checkbox"/> その他 ()
サービス/ビジネス領域 (共通基盤技術をベースに新ビジネス・サービスを創出するための標準化)	①固定系 IoT <input type="checkbox"/> スマートホーム <input type="checkbox"/> スマートシティ <input type="checkbox"/> その他 () ②移動系 IoT <input type="checkbox"/> コネクテッド・カー <input type="checkbox"/> スマートファクトリー <input type="checkbox"/> その他 () ③映像・コンテンツ系 IoT <input type="checkbox"/> デジタルサイネージ <input type="checkbox"/> スマートテレビ <input type="checkbox"/> その他 ()

4. 調査対象標準化機関・団体

(会合参加等により動向調査を実施する対象となる標準化機関・団体を記載)

5. 調査費用 (支給要望費用) 及び支援の必要性

(調査活動に関して支給要望総額及び支援を必要とする状況を簡潔に記載 (約 100 字程度)。費用内訳は 8 項にて記載ください。調査費用についての支援 (支払い) は、原則年度末に精算することといたしますが、事情により支援の支払い時期にご要望がある場合は理由を含め記載して下さい。)

6. 調査対象テーマの詳細、参画度合い、アピールポイント

(選考に当たって考慮する観点 (別紙 1 に示す標準化テーマ等との整合性、提案の標準化機関・団体を調査する必要性、将来的な市場の成長性、標準化人材育成の必要性、我が国または調査者の潜在的な技術的優位性、国際競争力強化への貢献可能性) に沿って調査対象テーマと調査の重要性についてご説明下さい。)

また、調査対象となる標準化機関・団体への参画の度合い (情報収集/提案予定/将来提案予定等) や調査対象テーマに関連して既に実施した活動 (論文など) 等を踏まえたアピールポイントを記載ください。)

7. 調査活動のスケジュール

(下記のような表形式で、参加会合等具体的な調査活動を記載下さい。)

時期 (予定)	調査活動項目	主な活動予定
2018 年〇月〇日～〇日	〇〇フォーラム第〇回〇〇会合参加	〇〇に関する動向収集 〇〇 (〇〇議長、〇〇社) と意見交換

2018年〇月〇日～〇日	〇〇フォーラム第〇回〇〇会合参加	〇〇に関する動向収集 〇〇（〇〇議長、〇〇社）と意見交換
2018年〇月〇日～〇日	〇〇フォーラム第〇回〇〇会合参加	〇〇に関する動向収集 〇〇（〇〇議長、〇〇社）と意見交換

8. 調査費用（支給要望費用）の詳細

（下記のような表形式で、費用の内訳、算出根拠を記載してください。）

- ・参加会合の場所、期間、会合参加者氏名は必ず記載願います。渡航費、滞在費等の算出にあたっては総務省旅費規程を参照願います。同規程の基本的な事項については別紙3をご覧ください。
- ・調査報告書作成費をご要望される場合は、報告書作成に係る工数（人日）に、報告書作成者の以下の役職区分に応じた単価を乗じた金額にてご提案ください。報告書作成者が複数の場合、複数分記入して下さい。

役職区分	想定する役職イメージ	使用する単価
部長相当（教授相当）	部門を統括する役職、またはそれ以上の役職	44,720 円/人・日
課長相当（准教授相当）	業務を統括する役職	39,040 円/人・日
業務担当者相当（講師相当）	上記以外の役職	27,680 円/人・日
学生相当	学生	10,800 円/人・日

- ・提案者が大学の場合で間接的費用が発生する場合、それは一律直接的費用の10%とします。提案者が大学以外の場合は調査活動に関わる直接的な費用以外は支給対象とはしません。）

調査活動項目および参加者	概算費用および算出根拠	金額
〇〇フォーラム第〇回〇〇会合 ・ 〇〇国〇〇市、〇月〇日～〇日、5日間 ・ 参加者氏名：〇〇 〇〇	・ 渡航費：240,000 円 ・ 滞在費等：720 ユーロ（90,000 円） ・ 参加費等：100 ユーロ（12,500 円）	342,500 円
〇〇フォーラム第〇回〇〇会合 ・ 〇〇国〇〇市、〇月〇日～〇日、5日間 ・ 参加者氏名：〇〇 〇〇	・ 渡航費：240,000 円 ・ 滞在費等：720 ユーロ（90,000 円） ・ 参加費等：100 ユーロ（12,500 円）	342,500 円
〇〇フォーラム第〇回〇〇会合 ・ 〇〇国〇〇市、〇月〇日～〇日、5日間 ・ 参加者氏名：〇〇 〇〇	・ 渡航費：240,000 円 ・ 滞在費等：720 ユーロ（90,000 円） ・ 参加費等：100 ユーロ（12,500 円）	342,500 円
調査報告書作成費	・ 〇〇〇〇（報告書作成者氏名） 39,040 円（准教授相当）×5 人日	195,200 円
小計		1,222,700 円
間接的費用	<input checked="" type="checkbox"/> 必要（大学）（一律合計の10%） <input type="checkbox"/> 不要（大学）、対象外（大学以外）	（一律小計の10%）
合計		1,344,970 円

9. 調査者の詳細、アピールポイント

（下記の表形式で、調査者および調査者区分（2(2)項対象者参照）、調査者の所属・役職、従事する業務、主な業績・団体等参加状況、調査者が本調査に適していることを示すアピールポイント、調査実施後の業務への活用予定等を簡潔に記載下さい。調査者が複数の場合は行を追加してください。）

氏名	調査者区分	所属・役職・従事する業務	主な業績・標準化活動実績
			(アピールポイント・調査実施後の業務への活用予定等)
			(アピールポイント・調査実施後の業務への活用予定等)

10. 連絡先

(提案者（本提案の代表者で提案内容に責任を持ってご対応いただく方）及び事務担当（契約処理、費用確認処理に関してご対応いただく方）の、連絡先（氏名、所属、役職、住所、電話番号、携帯電話番号、メールアドレス）を記載)

(1) 代表者

氏名	
所属・役職	
住所	
連絡先	・電話番号 ・携帯電話番号 ・メールアドレス

(2) 事務担当

氏名	
所属・役職	
住所	
連絡先	・電話番号 ・携帯電話番号 ・メールアドレス

【添付資料リスト】

(提案書の補足説明、選定に際してアピールしたい参考資料等がある場合、添付下さい)

提案書（テンプレート）

1. タイトル

2. 調査活動の概要

3. 技術分野

統合 ICT 基盤領域 （膨大な「モノ」を確実につなぐ共通基盤技術の標準化）	①物理ネットワーク層 <input type="checkbox"/> 光ネットワーク <input type="checkbox"/> 無線アクセス <input type="checkbox"/> その他（ ） ②共通プラットフォーム・マネジメント層 <input type="checkbox"/> 共通プラットフォーム <input type="checkbox"/> ネットワークソフト化 <input type="checkbox"/> セキュリティ・プライバシー <input type="checkbox"/> AI/ML（人工知能/機械学習） <input type="checkbox"/> その他（ ）
サービス/ビジネス領域 （共通基盤技術をベースに新ビジネス・サービスを創出するための標準化）	①固定系 IoT <input type="checkbox"/> スマートホーム <input type="checkbox"/> スマートシティ <input type="checkbox"/> その他（ ） ②移動系 IoT <input type="checkbox"/> コネクテッド・カー <input type="checkbox"/> スマートファクトリー <input type="checkbox"/> その他（ ） ③映像・コンテンツ系 IoT <input type="checkbox"/> デジタルサイネージ <input type="checkbox"/> スマートテレビ <input type="checkbox"/> その他（ ）

4. 調査対象標準化機関・団体

5. 調査費用（支給要望費用）及び支援の必要性

6. 調査対象テーマの詳細、参画度合い、アピールポイント

7. 調査活動のスケジュール

（下記のような表形式で、参加会合等具体的な調査活動を記載下さい。）

時期（予定）	調査活動項目	主な活動予定

8. 調査費用（支給要望費用）の詳細

調査活動項目および参加者	概算費用および算出根拠	金額
		円
		円
		円
調査報告書作成費		円
小計		円
間接的費用	<input type="checkbox"/> 必要（大学）（一律合計の10%） <input type="checkbox"/> 不要（大学）、対象外（大学以外）	（一律小計の10%）
合計		円

9. 調査者

氏名	調査者区分	所属・役職・従事する業務	主な業績・標準化活動実績
	(アピールポイント・調査実施後の業務への活用予定等)		
	(アピールポイント・調査実施後の業務への活用予定等)		

10. 連絡先

(1) 代表者

氏名	
所属・役職	
住所	
連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ・電話番号 ・携帯電話番号 ・メールアドレス

(2) 事務担当

氏名	
所属・役職	
住所	
連絡先	<ul style="list-style-type: none"> ・電話番号 ・携帯電話番号 ・メールアドレス

【添付資料リスト】